

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年4月14日

上場会社名 安川情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL http://www.ysknet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸星 俊男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 原 英明 (TEL) 093-622-6111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 平成29年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,421	9.3	878	—	876	—	711	—
28年3月期	12,275	△5.0	△540	—	△533	—	△1,271	—

(注) 包括利益 29年3月期 1,082百万円(—%) 28年3月期 △1,514百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.51	—	88.4	12.5	6.5
28年3月期	△70.62	—	△124.3	△6.9	△4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,538	1,355	17.8	74.72
28年3月期	6,427	278	4.1	14.64

(参考) 自己資本 29年3月期 1,344百万円 28年3月期 263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	700	△216	△3	1,542
28年3月期	△332	△163	△1	1,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	12.7	11.2
30年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	36.0	—

(注) 当社は、平成29年6月13日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、期末配当基準日が変わっております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月21日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	4.7	150	△63.3	150	△63.1	100	△54.7	5.56
通期	14,000	—	450	—	450	—	300	—	16.67

(注) 当社は、平成29年6月13日に開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更することを予定しております。従いまして、経過措置となる平成30年2月期は、11ヶ月8日間の決算期間となっております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	18,000,000株	28年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	304株	28年3月期	304株
③ 期中平均株式数	29年3月期	17,999,696株	28年3月期	17,999,696株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,578	29.2	807	—	891	—	755	—
28年3月期	9,737	△10.4	△671	—	△626	—	△1,308	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	42.00		—					
28年3月期	△72.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	7,886		2,147		27.2		119.29	
28年3月期	6,541		1,392		21.3		77.34	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,147百万円 28年3月期 1,392百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等、先行き不透明な状況にありました。

当社グループの属する情報サービス業界では、製造業や流通業等の基幹システムへの投資等企業のIT需要は堅調に推移してまいりました。また、クラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス分野への利活用拡大が期待されております。

このような環境において、当社グループでは、それらのニーズを確実に捉えるべく、パートナー企業様と協業し、グローバルな製品・機器のライフサイクルマネジメントを支援するIoTサービスの提供や、ビッグデータやAIを活用した故障予知サービスの提供等、IoT分野での受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループは2016年度から2018年度までの中期経営計画「Challenge for Excellence」を策定し、そのスタートの年として、ビジネスモデルの変革とコスト構造改革の推進により強靱な企業体質を実現し、将来への成長基盤固めに努めてまいりました。

具体的には、IoTデザインセンター等を活用した顧客への提案、新製品等のプロモーション強化、サービスのメニュー化等により、受注拡大に努めました。

また、先端AI技術、AR/VR技術を駆使した製品開発等、技術力の強化に取り組みました。

さらに、事業の見直しやコスト削減といった事業構造、コスト構造改革を実行し、経営体質の改善に努めました。

当連結会計年度の業績は、受注高は132億61百万円（前連結会計年度比14.3%増）、売上高は134億21百万円（同9.3%増）となりました。

損益面では、健康保険者向けシステム構築における採算の改善やコストダウン方策等により営業利益8億78百万円（前連結会計年度は営業損失5億40百万円）、経常利益8億76百万円（前連結会計年度は経常損失5億33百万円）となりました。

また、利益増により税務上の繰越欠損金の解消時期が早期化したことに伴い、当該繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上したことや平成28年12月20日付で安川情報エンベデッド株式会社の全株式を譲渡した影響等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は7億11百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失12億71百万円）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、ERPソリューションや株式会社安川電機グループのIT投資は若干減少しましたが、移動体通信事業者向けシステム開発は増加しました。

その結果、受注高は54億20百万円（前連結会計年度比11.1%増）となり、売上高は52億10百万円（同7.8%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、製品組込や医療機器向けソフト開発は減少しましたが、倉庫物流や生産ライン管理等のFAシステム構築、IoT/M2Mソリューションや制御システム構築は増加しました。

その結果、受注高は44億4百万円（同11.1%減）となり、売上高は52億59百万円（同3.3%増）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、事業領域の見直しにより、医療機関向けソリューションサービスは減少しましたが、健康保険者向けシステム構築は大幅に増加し、インターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。

その結果、受注高は34億36百万円（同94.8%増）となり、売上高は29億51百万円（同25.6%増）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、中国等の新興国の経済動向による海外経済への影響、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱による影響等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する情報サービス業界では、あらゆる産業においてクラウドやビッグデータ、IoT、AI等の技術のビジネス活用に向けたIT投資は今後更に活発になると思われます。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画「Challenge for Excellence」の中間年として、以下のとおり方針を掲げ、成長のための諸施策を確実に実行するとともに、経営計画の必達にまい進してまいります。

1. 営業力強化と、IoT事業の成長およびサービス・ビジネスの確立による受注拡大
2. 他社を凌駕する技術の開発
3. 企業体質改善による高収益企業への転換
4. 働き方改革およびダイバーシティ推進による従業員のモチベーション向上、組織活性化

なお、当社の事業年度は、「毎年3月21日から翌年3月20日まで」と定めておりますが、平成29年2月16日公表の「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、平成29年6月13日開催予定の第40回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を2月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる次期（第41期）事業年度は、平成29年3月21日から平成30年2月28日までの11ヶ月8日の変則決算となります。

以上を踏まえ、現時点での平成30年2月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6,900百万円	14,000百万円
営 業 利 益	150百万円	450百万円
経 常 利 益	150百万円	450百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円	300百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成29年4月14日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は60億49百万円（前連結会計年度末比9億83百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が5億32百万円増加したこと、現金及び預金が4億80百万円増加したこと、商品及び製品が31百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は14億89百万円（同1億27百万円増）となりました。これは、主として無形固定資産が1億41百万円増加したこと、有形固定資産が25百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は75億38百万円（同11億11百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は29億56百万円（同4億54百万円増）となりました。これは、主として未払金が2億90百万円増加したこと、未払費用が1億52百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は32億26百万円（同4億19百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が4億16百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が24百万円減少したこと、その他が23百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億83百万円（同35百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は13億55百万円（同10億76百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が7億11百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が3億73百万円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より4億80百万円増加し、15億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加6億13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9億23百万円及び関係会社株式売却益1億22百万円、未払金の増加3億15百万円、未払費用の増加2億18百万円があったこと等により、7億0百万円（前年同期比10億33百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲変更を伴う子会社株式の売却1億57百万円があったものの、無形固定資産の取得2億57百万円、有形固定資産の取得56百万円、投資有価証券の取得34百万円があったこと等により、△2億16百万円（同53百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払い3百万円により、△3百万円（同1百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	34.9	33.8	22.4	4.1	17.8
時価ベースの自己資本比率	36.2	39.5	55.0	53.8	200.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.4	—	1,242.5	—	1,086.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成28年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

上記の方針と当期の通期業績結果に基づき、無配としておりました平成29年3月期における期末配当金を1株当たり5円に修正することにいたしました。

また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、第2四半期末の配当金は1株当たり3円、期末の配当金は1株当たり3円とし、年間の配当金を合計6円とさせていただく予定であります。なお、次期は決算期変更の移行期にあたり、中間配当基準日は平成29年9月20日、期末配当基準日は平成30年2月28日となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成29年4月14日）現在において、当社グループが判断したものです。

(特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベータソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成29年3月期売上高の19.0%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理)

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品・サービスの品質問題)

当社グループは、製品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品・新サービスの開発力)

当社グループの新製品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されております。今後も引き続き新製品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新製品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新製品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

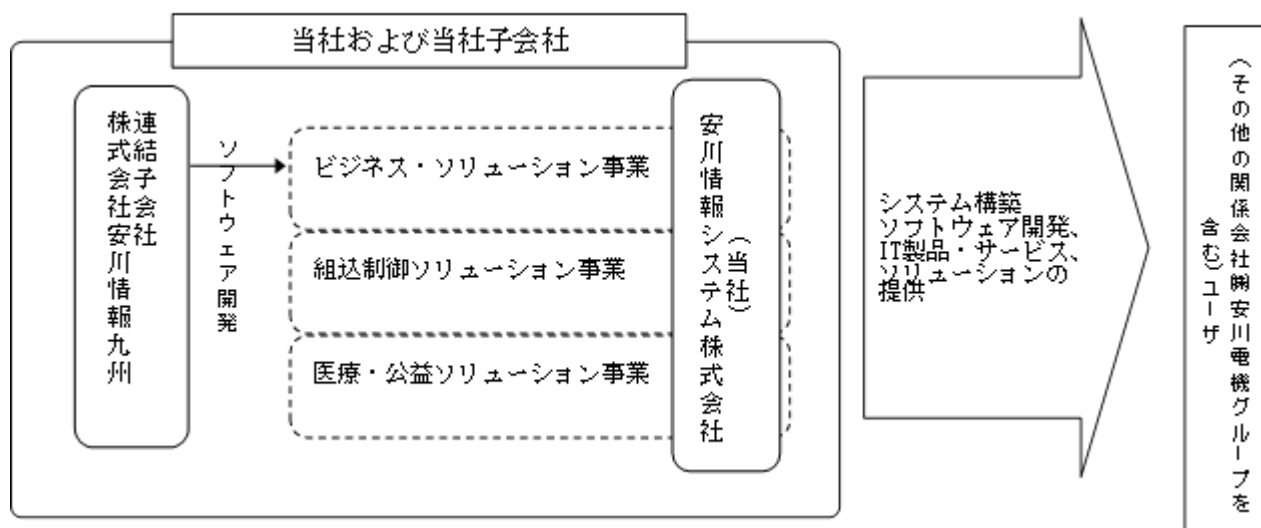
当社および当社の関係会社（当社、子会社1社、その他の関係会社1社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州にその一部を委託し、同社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

また、株式会社安川電機は、その他関係会社であります。

なお、当社は、平成28年12月20日付で安川情報エンベデッド株式会社の全株式を譲渡し、同社は連結子会社でなくなりました。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題

平成25年3月期決算短信（平成25年4月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスモデルを再構築し付加価値のあるソリューションの提案により、ビジネスを成長させ、企業競争力を強化することを目指して、2016年から2018年の3ヵ年を対象にした新中期経営計画「Challenge for Excellence」を昨年3月に策定し、全社一丸となって取り組んでおります。

そのスタートの年となる当期は、昨年開設したIoTデザインセンターやグローバルサービスセンターを活用した顧客へのアプローチ・提案活動やサービスのメニュー化を図る等、付加価値の追求に取り組んでまいりました。商談の案件化、競争力のあるサービスメニューへの改善に取り組んでまいります。

また、先端AI技術、AR/VR技術を駆使した製品開発等、技術力の強化に取り組んでまいりました。また、コスト削減、事業領域の見直し等の構造改革を実行し、経営体質の改善に努めてまいりました。市場での優位性を継続する技術を確認し製品開発に展開するとともに成長戦略を軸とした事業拡大へ取り組んでまいります。

さらに、達成へのコミットメントと成果に応じた評価・報酬を実現する営業コミッション制の導入、人事ローテーションや働き方改革を推進し、組織活性化に努めてまいりました。継続的な人事ローテーションやダイバーシティ浸透を含めた働き方改善を推進し、組織活性化と企業風土の変革に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,720	1,542,625
受取手形及び売掛金	2,907,186	3,439,209
商品及び製品	78,130	46,221
仕掛品	525,388	513,990
原材料及び貯蔵品	17,669	17,190
繰延税金資産	307,703	332,739
その他	169,918	157,805
貸倒引当金	△2,173	△583
流動資産合計	5,065,544	6,049,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256,717	239,569
機械装置及び運搬具（純額）	1,882	1,655
土地	393,076	393,076
その他（純額）	66,936	58,974
有形固定資産合計	718,612	693,275
無形固定資産		
ソフトウェア	296,938	284,033
その他	24,378	178,871
無形固定資産合計	321,317	462,905
投資その他の資産		
投資有価証券	48,993	71,854
退職給付に係る資産	19,295	16,194
繰延税金資産	63,512	38,705
その他	189,733	206,485
投資その他の資産合計	321,535	333,240
固定資産合計	1,361,465	1,489,421
資産合計	6,427,009	7,538,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,271	302,037
未払金	651,835	942,748
未払費用	1,023,930	1,176,866
未払法人税等	29,279	140,155
役員賞与引当金	7,600	3,300
その他	391,848	391,557
流動負債合計	2,501,765	2,956,666
固定負債		
退職給付に係る負債	3,407,164	2,990,299
役員退職慰労引当金	36,154	11,200
繰延税金負債	2,241	953
その他	200,833	224,196
固定負債合計	3,646,392	3,226,649
負債合計	6,148,158	6,183,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	725,767	1,436,883
自己株式	△99	△99
株主資本合計	1,707,667	2,418,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,172	11,415
退職給付に係る調整累計額	△1,458,306	△1,085,303
その他の包括利益累計額合計	△1,444,134	△1,073,888
非支配株主持分	15,317	10,409
純資産合計	278,851	1,355,306
負債純資産合計	6,427,009	7,538,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
売上高	12,275,339	13,421,379
売上原価	10,258,006	9,831,960
売上総利益	2,017,332	3,589,419
販売費及び一般管理費	2,558,327	2,711,220
営業利益又は営業損失(△)	△540,994	878,198
営業外収益		
受取利息	364	24
受取配当金	1,526	738
雇用助成金・奨励金	624	297
保険解約返戻金	5,653	947
為替差益	2,264	—
その他	439	430
営業外収益合計	10,872	2,439
営業外費用		
支払利息	261	644
売上債権売却損	3,390	2,458
為替差損	—	1,194
その他	—	0
営業外費用合計	3,651	4,298
経常利益又は経常損失(△)	△533,773	876,339
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	89,530	—
関係会社株式売却益	3,072	122,291
システム導入契約譲渡益	—	20,000
特別利益合計	92,602	142,292
特別損失		
固定資産除却損	3,053	102
減損損失	—	5,387
ゴルフ会員権評価損	—	80
事業構造改善費用	—	89,308
特別損失合計	3,053	94,878
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△444,224	923,754
法人税、住民税及び事業税	44,830	141,573
過年度法人税等	—	25,940
法人税等調整額	779,232	44,015
法人税等合計	824,062	211,529
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,268,287	712,224
非支配株主に帰属する当期純利益	2,790	1,107
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,271,078	711,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,268,287	712,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,971	△2,756
退職給付に係る調整額	△206,648	373,002
その他の包括利益合計	△246,619	370,245
包括利益	△1,514,906	1,082,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,517,639	1,081,362
非支配株主に係る包括利益	2,733	1,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	2,242,927	△99	3,224,828
会計方針の変更による 累積的影響額			△246,082		△246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	1,996,845	△99	2,978,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,271,078		△1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,271,078	—	△1,271,078
当期末残高	664,000	318,000	725,767	△99	1,707,667

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,085	△1,251,658	△1,197,572	14,084	2,041,340
会計方針の変更による 累積的影響額					△246,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	54,085	△1,251,658	△1,197,572	14,084	1,795,258
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△1,271,078
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,913	△206,648	△246,561	1,233	△245,328
当期変動額合計	△39,913	△206,648	△246,561	1,233	△1,516,406
当期末残高	14,172	△1,458,306	△1,444,134	15,317	278,851

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,000	318,000	725,767	△99	1,707,667
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664,000	318,000	725,767	△99	1,707,667
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			711,116		711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	711,116	—	711,116
当期末残高	664,000	318,000	1,436,883	△99	2,418,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,172	△1,458,306	△1,444,134	15,317	278,851
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,172	△1,458,306	△1,444,134	15,317	278,851
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					711,116
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,756	373,002	370,245	△4,907	365,338
当期変動額合計	△2,756	373,002	370,245	△4,907	1,076,454
当期末残高	11,415	△1,085,303	△1,073,888	10,409	1,355,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△444,224	923,754
減価償却費	113,819	166,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,747	△1,065
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,400	△4,300
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△19,295	3,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	223,445	△87,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	300	△17,355
受取利息及び受取配当金	△1,891	△763
支払利息	261	644
固定資産除却損	3,053	102
減損損失	—	5,387
投資有価証券売却損益(△は益)	△89,530	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,072	△122,291
ゴルフ会員権評価損	—	80
売上債権の増減額(△は増加)	737,528	△613,557
たな卸資産の増減額(△は増加)	492,369	23,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△591,784	△95,233
未払金の増減額(△は減少)	△327,103	315,051
未払費用の増減額(△は減少)	△93,386	218,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	△97,363	84,617
長期未払金の増減額(△は減少)	△160,746	△37,500
その他	26,509	435
小計	△228,458	762,527
利息及び配当金の受取額	1,890	763
利息の支払額	△261	△644
法人税等の支払額	△105,924	△90,282
法人税等の還付額	28	28,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,724	700,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,748	△56,143
無形固定資産の取得による支出	△195,281	△257,915
投資有価証券の取得による支出	△186	△34,367
投資有価証券の売却による収入	91,590	1,189
関係会社株式の売却による収入	5,845	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	157,523
その他	13,928	△27,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,851	△216,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△3,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△498,194	480,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,915	1,061,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,720	1,542,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)安川情報九州

当連結会計年度において、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結子会社であった安川情報エンベ
デッド株式会社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(イ) 評価基準

… 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 評価方法

・商 品 … 移動平均法

・仕掛品 … 個別法

・貯蔵品 … 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得
した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販
売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（原則3年）に基づく
均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②受注損失引当金
受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,083,262	情報サービス事業
富士通株式会社	1,197,909	情報サービス事業

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社安川電機	2,441,086	情報サービス事業
富士通株式会社	2,157,974	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	14円64銭	74円72銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△70円62銭	39円51銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	278,851	1,355,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,317	10,409
(うち非支配株主持分(千円))	(15,317)	(10,409)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	263,533	1,344,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	17,999	17,999

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,271,078	711,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,271,078	711,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年6月13日付予定)

[新任取締役候補者]

取締役 (非常勤) 岡村 邦博 (現 (株) 安川電機 生産・業務本部 情報システム部長)

[退任予定取締役]

取締役 (非常勤) 南 善勝 (現 (株) 安川電機 取締役常務執行役員)

[新任監査役候補者]

監査役 (常勤) 城戸 重信 (現 当社顧問)

[退任予定監査役]

監査役 (常勤) 下園 直登

(2) その他

該当事項はありません。